



平成20年 8月期 中間決算短信(非連結)

平成20年4月17日

上場会社名 株式会社 島忠 上場取引所 東
 コード番号 8184 URL <http://www.shimachu.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山下 視希夫
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)出村 敏文 TEL (048)623-7711
 半期報告書提出予定日 平成20年5月28日 配当支払開始予定日 平成20年5月23日

(百万円未満切捨て)

1. 20年 2月中間期の業績 (平成19年9月1日～平成20年2月29日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	67,057	-	5,598	-	7,044	-	7,008	-
19年2月中間期	40,968	1.2	4,627	△1.3	5,608	2.1	3,232	△33.4
(参考)19年8月期	83,598	-	9,277	-	12,866	-	6,940	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月中間期	140	08	-	-
19年2月中間期	62	95	-	-
(参考)19年8月期	135	32	-	-

(参考) 持分法投資損益 20年2月中間期 -百万円 19年2月中間期 -百万円 19年8月期 -百万円

※当社は平成19年9月1日に連結子会社3社を吸収合併しており、当期より非連結になったことから対前年中間増減率は-表示しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月中間期	181,321		152,592		84.2		3,082 08	
19年2月中間期	171,050		151,598		88.6		2,952 21	
(参考)19年8月期	170,044		151,897		89.3		2,992 87	

(参考) 自己資本 20年2月中間期 152,591百万円 19年2月中間期 151,598百万円 19年8月期 151,897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年2月中間期	6,518		△7,222		△5,376		36,186	
19年2月中間期	-		-		-		-	
(参考)19年8月期	-		-		-		-	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1 四半期末		中間期末		第3 四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年8月期	-	-	8	00	-	-	27	00	35	00
20年8月期(実績)	-	-	17	50	-	-	-	-	-	-
20年8月期(予想)	-	-	-	-	-	-	17	50	35	00

3. 20年8月期の業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	139,000	-	12,000	-	15,300	-	11,100	-	221	86

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	20年2月 中間期	51,389,104株	19年2月 中間期	51,389,104株	19年8月期	51,389,104株
② 期末自己株式数	20年2月 中間期	1,879,799株	19年2月 中間期	38,166株	19年8月期	636,119株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。当社は平成19年9月1日に連結子会社3社を吸収合併しており、当期より非連結になっております。

なお、参考に当中間(非連結)対前中間(連結)のサマリー情報は下記のとおりです。

(参考資料)

①経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期(非連結)	67,057	1.9	5,598	11.0	7,044	10.2	7,008	99.7
19年2月中間期(連結)	65,789	4.4	5,045	6.8	6,393	15.0	3,510	△27.7
(参考)19年8月期(連結)	136,281	3.0	10,854	4.5	14,356	13.0	8,019	△11.1

②財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期(非連結)	181,321	152,592	84.2	3,082	08
19年2月中間期(連結)	181,244	153,665	84.8	2,992	47
(参考)19年8月期(連結)	181,355	154,764	85.3	3,049	37

③キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月中間期(非連結)	6,518	△7,222	△5,376	36,186
19年2月中間期(連結)	279	△6,426	△422	52,235
(参考)19年8月期(連結)	6,836	△20,109	△2,842	42,680

④業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	139,000	2.0	12,000	10.5	15,300	6.6	11,100	38.4	221	86

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資等により、景気は底堅く回復基調にあったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した株価の急落や為替の変動、原油及び原材料価格の高騰など、非常に不透明な状況となりました。

小売業界におきましては、企業間競争はますます激化し、また、原材料価格の高騰をうけての販売価格の上昇など、個人消費を取り巻く環境はより一層の厳しさをましております。

このような情勢のもと当社は、昨年9月に子会社3社を吸収合併し、新たな成長を目指して、総力を結集し、人事制度をはじめとした組織内ルールを見直しを図るなど、人材の育成を柱に「変化に対応できる」組織作りに取り組んでまいりました。

当中間の概況につきまして、商品の特性を打ち出した広告チラシの折込や、販売計画に基づく季節商品の展開や関連販売等の充実を図ったことにより、前年の実績を上回ることが出来ました。その内訳は全店で売上1.9%増、既存店で売上2.7%増（客数1.9%増、客単価0.8%増）となりました。その結果、業績の状況につきましては、売上高は670億5千7百万円、営業利益は55億9千8百万円、経常利益は70億4千4百万円、中間純利益は70億8百万円となりました。

店舗においては、環境の変化に対応したスピードをもった運営を実施してまいりましたが、原材料価格の高騰など、商品の調達コストは上昇の傾向が続いており、商品販売の環境は一層厳しくなると思われまます。このような中であっても、合併による組織力強化を基盤に、積極的な商品政策を推し進め、魅力ある品揃えを実現してまいりたいと考えております。

店舗の状況につきましては、10月に家具単独店の足立店（東京都足立区）を閉店いたしました。なお、子会社を吸収合併したことにより、当期より連結決算から非連結決算へと変更になっておりますので、前年との比較は省略しております。

(商品別売上状況)

	当中間会計期間 (自 平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
収納家具	3,325	4.96
リビング家具	3,919	5.84
ダイニング家具	4,055	6.05
ベット	3,459	5.16
その他の家具	5,247	7.83
DIY商品	15,198	22.67
家庭用品	16,183	24.13
インテリア用品	7,325	10.92
レジャー用品	8,341	12.44
合計	67,057	100.00

(通期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済や原油価格の動向など依然として不透明であり、また、年金問題をはじめとした政府の対応の悪さから個人消費の鈍化が見込まれ、予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況下にあつて、当社では「基本をもとに」お客様から支持していただける店作り、売場作りを実施し、重点商品等をしぼり、店舗間・担当者の競争意識を高め、常にお客様が期待できるサービスの提供に応じられるよう取組んで参ります。また、新しい地域で「便利な店」としてご利用いただけるよう新規出店を積極的に推し進め、業容の拡大と業績の向上を図って行く所存であります。

業績の通期見通しとして売上高は1,390億円、営業利益は120億円、経常利益は153億円、当期純利益は111億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間期における財政状態につきましては、総資産1,813億2千1百万円となり前期末に比べて112億7千7百万円の増加となりました。この主な要因は、子会社を吸収合併したことで現金及びたな卸資産を引継いだことによるものです。また、純資産は1,525億9千2百万円となり前期末と比較して6億9千5百万円増加しております。この主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

キャッシュ・フローにつきましては、当中間期における現金及び現金同等物は自己株式取得による預け金の減少によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加額が4億7千1百万円、法人税等の支払額が23億9千2百万円になったものの、税引前中間純利益は97億8千万円となったことにより、営業活動により獲得した資金は65億1千8百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が58億5千3百万円、有価証券の取得による支出が10億1千万円、投資有価証券の取得による支出が11億8千2百万円となったことにより、有価証券の売却又は償還による収入が8億7千9百万円となったものの投資活動により使用した資金は72億2千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出が40億7百万円、配当金の支払額が13億6千7百万円となったことにより、財務活動により使用した資金は53億7千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年8月期 (連結)	平成17年8月期 (連結)	平成18年8月期 (連結)	平成19年8月期 (連結)	平成20年8月 中間期(非連結)
自己資本比率	84.5	82.7	82.7	85.3	84.2
時価ベースの自己資本比率	84.4	83.5	93.2	87.9	74.1
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	-	-	-	-	-

各指標は、以下の基準で算出しております。

自己資本比率 自己資本／総資産
時価ベース自己資本比率 株式時価総額／総資産

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分に対する考え方は、安定した配当の継続を基本に、業績動向や配当性向等を総合的に勘案して実施することを基本方針としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた新規出店のための設備投資等の資金として積極的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、以上の方針に基づき、1株当たりの中間配当金は17円50銭とさせていただきます。また、安定した配当の継続を基本に1株当たり年間配当金は35円を予測しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、主として以下のようなものがあります。

なお、当社の事業等においてはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。また、将来について記載した事項は、当中間会計年度末現在において判断したものであります。

(同業他社との競争激化及び消費動向による影響について)

小売業界では、厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。当社では、大型店舗の出店により店舗網の拡大を図ることに加え、品揃えの充実さや販売力の強化を図っておりますが、当社の経営成績は同業他社との競争激化や消費動向による影響を受ける可能性があります。

(出店政策について)

当社は、店舗の土地及び建物を賃貸する場合、出店時に土地所有者に対して、敷金・保証金及び建設協力金として資金の差入れを行っており、建設協力金等一括または当社が支払う賃借料との相殺等により回収しております。

新規出店に際しましては、対象物件の権利関係等の確認を行い、出店先の財務内容に応じて抵当権を設定する等、現状のできる限りの保全対策を行っておりますが、土地及び建物所有者である法人・個人が破綻等の状況に陥り、店舗の継続的使用や債権の回収が困難となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、締結している土地及び建物に係わる長期賃貸借契約のうち、当社の事情により中途解約する場合には、敷金・保証金等の一部または全部を放棄する可能性があります。

(法的規制等について)

当社は、家具・ホームセンターの小売業を営んでおります。店舗の出店拡大を図っておりますが、出店に際しましては、「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」が平成12年5月31日に廃止され、平成12年6月1日より「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という。)が施行されました。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店について都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店規制が行われております。当社が今後出店を予定している新規出店につきましては、「大店立地法」や「都市計画法」による影響を受ける可能性があります。

(個人情報漏洩による影響について)

平成17年4月1日より個人情報の保護に関する法律(以下、「個人情報保護法」という。)が全面施行され、個人情報を取扱う企業等は、一定の義務を負うこととなります。

当社は売上伝票での顧客に関する多くの個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いにつきましては、もとよりその管理を徹底しており、また、「個人情報保護法」施行に伴い、さらに社内管理体制の充実と教育を推進し、万全を期しておりますが、不測の事故または事件によって情報漏洩が発生した場合は、損害賠償の発生など当社の業績に影響を与える可能性があります。

(自然災害等による影響について)

当社は、主として店舗による事業展開を行っているため、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事務所が損害を受けた場合や営業継続が困難となった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報セキュリティについて)

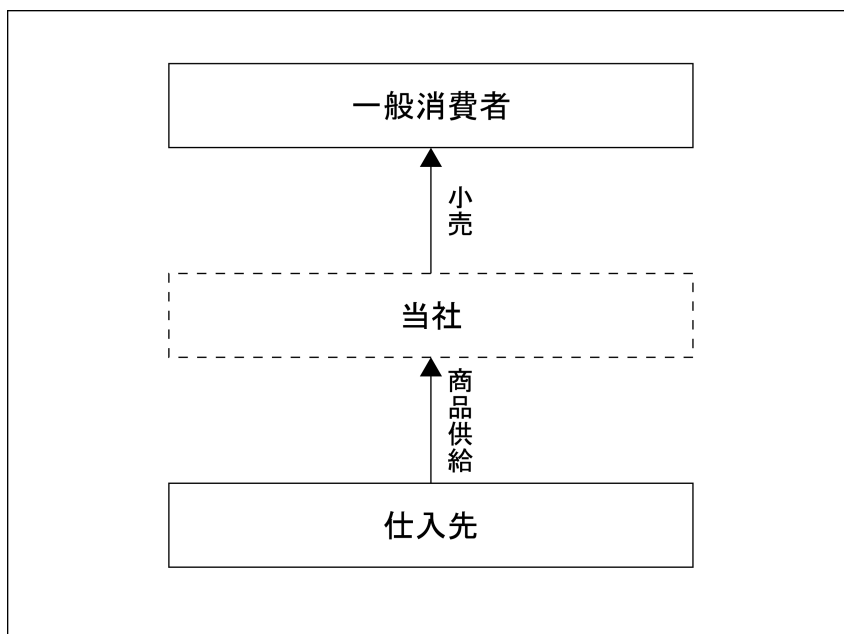
当社が活用している情報システムについて、何らかの原因もしくは理由により、システムの稼働停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社の信用低下及び企業イメージの悪化につながり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保について)

当社では、店舗における小売業と事業を展開して行く上での管理部署において、販売及びさまざまな分野においての専門知識とノウハウを保有する創造的な人材を確保することが重要であります。当社としては、これらの必要な人材を充分確保できなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、家具・ホームセンター用品の事業を営んでおり、平成19年9月1日に子会社3社を吸収合併により、子会社及び関連会社は有しておりません。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献してゆくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高付加価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては投下した資本から生み出される利益の効率を重要と考えております。総資本経常利益率(ROI)10%を超えることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、同業他社による出店競争や異業態を巻き込んだ価格競争がさらに熾烈になり、本格的な競争時代に入ってきております。上記の経営方針に基づき、「基本の徹底」・「変化への対応」・「人材育成」等を重視し、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに的確に応じられ、支持される店舗作りをはじめ、お客様に信頼される人材育成に注力しつつ、更なる収益性の改善に努力し、新規出店と既存店舗の改装等で活性化を図ってまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤についても改革・強化を引続き進めてまいります。人事・組織面では役割と責任を徹底し、公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制をとってまいります。システム面においても業務効率や精度を高めるため、統一を図ってまいります。

具体的な取組みとして

①地域を厳選したドミナント方式による積極出店

・店舗形態を売場面積の規模で3パターンに分け、立地にあわせた出店を積極的に行ってまいります。

大型SC(ショッピングセンター)…売場面積5,000坪以上

家具・ホームファッション・ホームセンターにテナント(衣料、食品、その他)を併設

大型店…売場面積4,000坪～5,000坪 家具・ホームファッション・ホームセンター

中型店…売場面積2,000坪～3,000坪 家具・ホームセンター

・出店数につきましては年間3～4店を計画しております。また、関東圏においては、東京都(23区、都下)を中心とした神奈川県・埼玉県・千葉県での出店を推し進め、関西圏においては、大阪府を中心に店舗展開を進めてまいります。

②商品戦略

・本部主導型の商品構成から店舗主導に切替、地域に密着した品揃えを行ってまいります。また社員一人一人が“プロのアドバイザー”としてお客様満足度を高めると共に、社員が取引先と一体となって、お客様の声を商品開発に活かせる体制づくりを進めるなど、付加価値の高い製品、サービスを提供することで粗利率の改善にも努めてまいります。

数値目標

(単位：百万円、%)

	平成20年8月期		平成21年8月期		平成22年8月期	
	計画	前期比	計画	前期比	計画	前期比
売上高	139,000	102.0	153,000	110.1	170,000	111.1
営業利益	12,000	110.5	13,300	110.8	14,800	111.3
利益率	8.6		8.7		8.7	

- ・増収増益の決算基調を軌道にのせ、営業利益の拡大を図ります。
- ・この間の主な設備投資としては、新規出店店舗の建設に係る支出及び土地の取得の支出が想定されますが、全額自己資金でまかなう予定であります。

(4) 会社の対処すべき課題

・新規出店戦略

平成12年から推し進めてきた大型店出店戦略の成果を踏まえて、今後の利益成長を担う堅実な出店を計画的に行っていくことが重要だと考えております。

出店に際しては、地域を厳選した上で、その地域で求められる品揃えの充実や、快適な時間を過ごせるよう店舗の設備環境の向上に取り組んでまいります。

・人材の育成

企業の成長戦略を確実なものにするために欠かせないのは、「人」の育成だと考えておりますので、職場に応じた教育研修の充実を図ってまいります。

また、今後の新規出店や組織力強化を支える人員の確保の観点から、新規(新卒)採用を拡大してまいります。

4 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		13,745		9,505		10,525		
2 受取手形		100		80		93		
3 売掛金		1,684		3,050		1,761		
4 有価証券		45,770		40,503		38,971		
5 たな卸資産		8,730		15,297		8,303		
6 その他		3,929		2,483		6,244		
貸倒引当金		△451		△2		△1		
流動資産合計		73,509	43.0	70,917	39.1	65,898	38.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	※1	30,834		30,979		31,809		
(2) 土地		38,747		38,433		38,845		
(3) その他	※1	3,535		8,852		2,909		
計		73,117	42.8	78,265	43.1	73,564	43.3	
2 無形固定資産		408	0.2	483	0.3	416	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 長期差入保証金		13,312		12,524		13,052		
(2) その他	※3	11,011		19,339		17,320		
貸倒引当金		△208		△208		△208		
投資損失引当金		△100		-		-		
計		24,014	14.0	31,655	17.5	30,164	17.7	
固定資産合計		97,540	57.0	110,404	60.9	104,145	61.2	
資産合計		171,050	100.0	181,321	100.0	170,044	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,310		1,702		1,105	
2 買掛金		11,415		16,578		11,453	
3 未払法人税等		2,260		2,827		1,992	
4 賞与引当金		263		473		283	
5 その他		3,209		5,504		1,999	
流動負債合計		18,458	10.8	27,085	14.9	16,833	9.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		126		348		293	
2 役員退職慰労引当金		-		54		-	
3 その他		866		1,239		1,020	
固定負債合計		993	0.6	1,643	0.9	1,313	0.8
負債合計		19,451	11.4	28,729	15.8	18,146	10.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		16,533	9.7	16,533	9.1	16,533	9.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,344		19,344		19,344	
資本剰余金合計		19,344	11.3	19,344	10.7	19,344	11.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,295		1,295		1,295	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		110,300		115,000		110,300	
繰越利益剰余金		3,820		8,056		7,118	
利益剰余金合計		115,415	67.5	124,351	68.6	118,713	69.8
4 自己株式		△96	△0.1	△6,112	△3.4	△2,105	△1.2
株主資本合計		151,197	88.4	154,117	85.0	152,486	89.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		401		△1,525		△589	
評価・換算差額等 合計		401	0.2	△1,525	△0.8	△589	△0.4
III 新株予約権		-	-	0	0.0	-	-
純資産合計		151,598	88.6	152,592	84.2	151,897	89.3
負債純資産合計		171,050	100.0	181,321	100.0	170,044	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		40,968	100.0	67,057	100.0	83,598	100.0
II 売上原価		27,879	68.1	45,657	68.1	56,863	68.0
売上総利益		13,089	31.9	21,399	31.9	26,735	32.0
III 販売費及び一般管理費		8,462	20.6	15,801	23.6	17,457	20.9
営業利益		4,627	11.3	5,598	8.3	9,277	11.1
IV 営業外収益	※1	1,977	4.8	2,684	4.0	4,782	5.7
V 営業外費用	※2	995	2.4	1,238	1.8	1,193	1.4
経常利益		5,608	13.7	7,044	10.5	12,866	15.4
VI 特別利益	※4	0	0.0	3,086	4.6	0	0.0
VII 特別損失	※5	111	0.3	350	0.5	1,080	1.3
税引前中間(当期) 純利益		5,497	13.4	9,780	14.6	11,786	14.1
法人税、住民税 及び事業税		2,239		2,768		4,994	
法人税等調整額		25	2,264	2	2,771	△149	4,845
中間(当期)純利益		3,232	7.9	7,008	10.5	6,940	8.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
		別途積立金			繰越利益剰余金		
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	△85	148,386
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					△410		△410
中間純利益					3,232		3,232
自己株式の取得						△10	△10
別途積立金の積立				8,000	△8,000		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	8,000	△5,178	△10	2,810
平成19年2月28日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	3,820	△96	151,197

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
別途積立金の積立	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△131
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△131
平成19年2月28日残高(百万円)	401

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
			利益準備金	その他利益剰余金				
		資本準備金		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	△2,105	152,486	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△1,370		△1,370	
中間純利益					7,008		7,008	
自己株式の取得						△4,007	△4,007	
別途積立金の積立				4,700	△4,700		-	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							-	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	-	-	-	4,700	938	△4,007	1,631	
平成20年2月29日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	115,000	8,056	△6,112	154,117	

	評価・換算差額等	新株予約権
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日残高(百万円)	△589	-
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		
中間純利益		
自己株式の取得		
別途積立金の積立		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△936	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△936	0
平成20年2月29日残高(百万円)	△1,525	0

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	102,300	8,998	△85	148,386	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△821		△821	
当期純利益					6,940		6,940	
自己株式の取得						△2,019	△2,019	
別途積立金の積立				8,000	△8,000			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(百万円)	-	-	-	8,000	△1,880	△2,019	4,100	
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	1,295	110,300	7,118	△2,105	152,486	

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	532
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
別途積立金の積立	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,121
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	△589

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		9,780
2 減価償却費		1,301
3 貸倒引当金の増加額		0
4 賞与引当金の増加額		48
5 退職給付引当金の増加額		55
6 役員退職慰労引当金の増加額		54
7 抱合せ株式消滅差益		△3,086
8 減損損失		173
9 株式報酬費用		0
10 受取利息及び受取配当金		△1,170
11 支払利息		0
12 為替差損		413
13 売上債権の増加額		△110
14 棚卸資産の増加額		△471
15 仕入債務の減少額		△654
16 前受金の増加額		479
17 その他		925
小計		7,742
18 利息及び配当金の受取額		1,168
19 利息額の支払額		△0
20 法人税等の支払額		△2,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,518
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有価証券の取得による支出		△1,010
2 有価証券の売却又は償還による収入		879
3 有形固定資産の取得による支出		△5,853
4 投資有価証券の取得による支出		△1,182
5 その他		△55
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,222

		当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 配当金の支払額		△1,367
2 自己株式の取得による支出		△4,007
3 割賦債務の支払額		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,376
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△413
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△6,494
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		36,890
Ⅶ 合併による現金及び現金同等物の受入		5,789
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末残高		36,186

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品…売価還元法による原価法によっています。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 -</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法によっています。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主要な減価償却資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年 —</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年8月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっていま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについて は、社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期 前払費用) 定額法によっていま す。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については、貸 倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に回収 可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して います。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、将来の支給 見込額のうち当中間会 計期間の負担額を計上 しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 なお、数理計算上の 差異は、その発生時 の翌事業年度におい て、一括処理すること としております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期 前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期 前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備 えるため、将来の支給 見込額のうち当期の負 担額を計上しておりま す。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年 度末において発生して いると認められる額を 計上しております。ま た、数理計算上の差異 は、その発生時の翌事 業年度において、一括 処理することとしてお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 投資損失引当金 関係会社株式に係わる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>-</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は支出時の費用として処理をしておりましたが、役員の在職期間の長期化に伴い、将来におけるその支出額の増加が見込まれることから、役員退職慰労金規程の見直し及び整備を行い役員退職慰労引当金計上の環境を整備したことを契機として期間損益の適正化と財務体質の健全化を図るために、当中間会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間の発生額9百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額45百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益及び経常利益は9百万円、税引前中間純利益は54百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・ リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によって います。	同左	同左
5 中間キャッシュ・ フロー計算書(キ ャッシュ・フロー 計算書)における 資金の範囲	—	キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及 び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、 価値の変動について僅 少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来す る短期投資からなっ ております。	—
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっていま す。なお仮払消費税等 及び仮受消費税等は相 殺し、流動負債の「そ の他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっていま す。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間会計期間末 (平成20年2月29日)	前事業年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産 15,561百万円 の減価償却累 計額 2 保証債務 子会社の債務引受型決済サービス 契約による債務を保証 (株)島忠ホームズ 1,697百万円	※1 有形固定資産 16,996百万円 の減価償却累 計額 2 - ※3 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有 価証券2百万円を営業保証の担保に 提供しております。	※1 有形固定資産の 16,166百万円 減価償却累計 額 2 保証債務 子会社の債務引受型決済サービ 契約による債務を保証 (株)島忠ホームズ 1,714百万円 -

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
※1 営業外収益の うち主要なもの	受取利息 90百万円 為替差益 323百万円 受取賃貸料 489百万円	受取利息 98百万円 有価証券利息1,066百万円 受取賃貸料 1,104百万円	受取利息 209百万円 有価証券利息 1,710百万円 受取賃貸料 1,316百万円
※2 営業外費用の うち主要なもの	賃貸原価 508百万円	賃貸原価 816百万円 為替差損 413百万円	賃貸原価 1,131百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	1,161百万円 16百万円	1,231百万円 69百万円	2,491百万円 32百万円
※4 特別利益のうち 主要なもの	-	抱合せ株式 消滅差益 3,086百万円	-
※5減損損失	-	当社は以下の資産について減損 損失を計上いたしました。 主な用途 種類 場所 店舗 建物他 兵庫県他 当社は原則として店舗につい ては店舗を基準単位として、遊休 資産及び賃貸不動産については 個々の資産を基礎としてグルー ピングし、減損損失の検討を行 いました。その結果、営業活動 から生ずる損益が継続してマイ ナスとなる店舗について帳簿価 額を回収可能額まで減額し、当 該減少額を減損損失(173百万 円)として特別損失に計上いた しました。その内訳は建物153 百万円、有形固定資産「その 他」19百万円であります。な お、当社の回収可能額は正味 売却価額により測定しており、 正味売却価額は固定資産税評価 額を基礎に算定しており、売却 や他への転用が困難な資産はゼ ロ評価しております。	当事業年度において、当社は以下の 資産について減損損失を計上いた しました。 主な用途 種類 場所 ①店舗 建物、土地他 千葉県他 ②遊休資産 建物他 東京都 当社は原則として店舗については店 舗を基準単位として、遊休資産及び 賃貸不動産については個々の資産を 基礎としてグルーピングし、減損損 失の検討を行いました。その結果、 営業活動から生ずる損益が継続し てマイナスとなる店舗、売却により 処分する方針が決定した店舗、遊休 資産について帳簿価額を回収可能 額まで減額し、当該減少額を減損 損失(345百万円)として特別損 失に計上いたしました。その内訳 は建物216百万円、土地116百 万円、有形固定資産の「その他」 12百万円でありま す。なお、当社の回収可能額は正 味売却価額により測定しており、 正味売却価額は売買契約が成立し ている店舗については売買契約金 額を使用し、売却や他の転用が困 難な資産はゼロ評価しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	35,058	3,108	-	38,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,108株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	51,389,104	-	-	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	636,119	1,243,680	-	1,879,799

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,280株

会社法第165条第2項による定款の定めによる自己株式の取得 1,241,400株

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末 残高(百万円)
		前事業年度	増加	減少	当中間会計期間末	
第1回ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	0
合計		-	-	-	-	0

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,370	27	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	866	17.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	35,058	601,061	-	636,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,461株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 595,600株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
—	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 9,505百万円 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 11,477百万円 コマーシャル・ペーパー (有価証券) 13,981百万円 預け金(流動資産その他) 1,222百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 36,186百万円</p>	—

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)				当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)				前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	488	243	245	器具備品	3,441	1,933	1,508	器具備品	620	304	316
ソフトウェア	71	28	43	ソフトウェア	362	259	102	ソフトウェア	120	40	79
合計	560	271	288	合計	3,803	2,193	1,610	合計	740	345	395
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 111百万円				1 年内 685百万円				1 年内 131百万円			
1 年超 177百万円				1 年超 935百万円				1 年超 263百万円			
合計 288百万円				合計 1,621百万円				合計 395百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 57百万円				支払リース料 388百万円				支払リース料 131百万円			
減価償却費相当額 57百万円				減価償却費相当額 388百万円				減価償却費相当額 131百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,541	1,613	72
その他	23,084	20,452	△2,631
合計	24,625	22,065	△2,559

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
マネー・マネジメント・ファンド	11,477
コマーシャル・ペーパー	13,981

(デリバティブ取引関係)

該当する事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当する事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

1. 当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 0百万円

2. スtock・オプションの内容

ストック・オプションの名称	第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 25,000株
付与日	平成20年1月11日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役又は従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、新株予約権の割当てを受けた者が任期満了により退任した場合その他当社当社取締役会決議において正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 新株予約権者が死亡した場合は、その死亡の日から2年以内に限り、相続人中、新株予約権を承継する者(「権利承継者」)が新株予約権を行使することができるものとする。 その他の権利行使条件は、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年12月22日～平成24年12月21日
権利行使価格(円)	3,426
付与日における公正な評価単価(円)	441

3. 前事業年度(自 平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至平成20年2月29日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、 株式会社関東島忠

事業内容 家具及びホームセンター店舗の運営

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 島忠

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に吸収合併をいたしました。

合併期日 平成19年9月1日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払は行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益3,086百万円を特別利益に計上しております。

前事業年度(自 平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,952円21銭	3,082円8銭	2,992円87銭
1株当たり中間(当期)純利益	62円95銭	140円8銭	135円32銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たりの算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部合計額(百万円)	151,598	152,592	151,897
普通株式に係る純資産額(百万円)	151,598	152,591	151,897
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	-	0	-
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(千株)	38	1,879	636
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	51,350	49,509	50,752

2. 1株当たりの中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,232	7,008	6,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,232	7,008	6,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,352	50,030	51,290
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	潜在株式の種類 第1回新株予約権 潜在株式の数(普通株 式) 25千株	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		<p>(子会社吸収合併)</p> <p>当社は、平成19年9月1日付で、子会社である株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠を吸収合併しております。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠</p> <p>(2) 事業の内容 家具・ホームセンター店舗の運営</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併（簡易合併）</p> <p>(4) 結合後企業の名称 株式会社島忠</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 当社は、経営資源の集中と経営の効率化を図ることを目的に、当社の全額出資子会社である株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の3社を吸収合併することとし、平成19年6月21日合併契約を締結し、平成19年9月1日付にて合併いたしました。</p> <p>2. 財産の引継ぎ 合併期日において株式会社関西島忠、株式会社島忠ホームズ、株式会社関東島忠の資産・負債及び権利義務の一切を引継いでおります。なお、引継いだ資産及び負債の額(当社債権・債務相殺消去後)は次の通りであります。</p> <p>株式会社関西島忠 資産6,124百万円 負債3,335百万円</p> <p>株式会社島忠ホームズ 資産6,794百万円 負債4,606百万円</p> <p>株式会社関東島忠 資産1,830百万円 負債510百万円</p> <p>3. 実施した会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。</p> <p>なお、次事業年度において、抱合せ株式消滅差益を3,086百万円特別利益に計上する見込みであります。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること決議いたしました。自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。</p> <p>②取得方法 市場による買付け</p> <p>③取得する株式の種類、数量及び価額 普通株式 1,300千株(上限) 取得価額の総額4,000百万円(上限)</p> <p>④取得期間 平成19年10月22日～平成19年12月28日</p> <p>なお、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成19年11月29日現在で 1,155千株、3,715百万円自己株式を取得しております。 (取締役に対するストックオプション制度の導入)</p> <p>当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションのための報酬等の額及び内容決定の件」を決議し、ストックオプションのための報酬等として新株予約権を年額55百万円の範囲で付与することとなりました。なお、その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(参考) 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		16,985		15,782	
2 受取手形及び売掛金		2,851		3,020	
3 有価証券		45,770		38,971	
4 たな卸資産		15,206		14,825	
5 繰延税金資産		95		299	
6 その他		2,166		4,059	
貸倒引当金		△1		△1	
流動資産合計		83,073	45.8	76,957	42.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	32,514		33,451	
(2) 土地		38,747		38,845	
(3) 建設仮勘定		1,936		1,332	
(4) その他	※1	541		499	
有形固定資産合計		73,740	40.7	74,130	40.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		237		237	
(2) その他		289		284	
無形固定資産合計		527	0.3	521	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 長期貸付金		4,262		4,094	
(2) 長期差入保証金		13,414		13,143	
(3) 繰延税金資産		81		710	
(4) その他		6,363		12,006	
貸倒引当金		△218		△208	
投資その他の資産合計		23,902	13.2	29,746	16.4
固定資産合計		98,170	54.2	104,398	57.6
資産合計		181,244	100.0	181,355	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			18,942		18,725	
2 未払金			1,070		1,209	
3 未払法人税等			2,388		2,421	
4 前受金			1,876		1,290	
5 賞与引当金			387		424	
6 繰延税金負債			165		-	
7 その他			1,657		1,108	
流動負債合計			26,488	14.6	25,179	13.9
II 固定負債						
1 退職給付引当金			126		293	
2 その他			963		1,118	
固定負債合計			1,090	0.6	1,411	0.8
負債合計			27,578	15.2	26,590	14.7
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			16,533	9.1	16,533	9.1
2 資本剰余金			19,344	10.7	19,344	10.7
3 利益剰余金			117,482	64.8	121,580	67.0
4 自己株式			△96	△0.0	△2,105	△1.2
株主資本合計			153,264	84.6	155,353	85.6
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			401	0.2	△588	△0.3
評価・換算差額等合計			401	0.2	△588	△0.3
純資産合計			153,665	84.8	154,764	85.3
負債純資産合計			181,244	100.0	181,355	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			65,789	100.0		136,281	100.0
II 売上原価			44,921	68.3		92,967	68.2
売上総利益			20,868	31.7		43,314	31.8
III 販売費及び一般管理費	※1		15,823	24.0		32,459	23.8
営業利益			5,045	7.7		10,854	8.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		557			1,887		
2 受取配当金		3			10		
3 為替差益		323			315		
4 受取賃貸料		489			1,591		
5 受取手数料		97			202		
6 その他		480	1,951	2.9	761	4,768	3.5
V 営業外費用							
1 支払賃借料		—			—		
2 賃貸原価		508			1,165		
3 その他		95	603	0.9	100	1,266	1.0
経常利益			6,393	9.7		14,356	10.5
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	0	0	0.0	0	0	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	15			197		
2 減損損失	※4	—	15	0.0	345	543	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,377	9.7		13,813	10.1
法人税、住民税 及び事業税		2,367			5,621		
法人税等調整額		499	2,867	4.4	172	5,794	4.2
中間(当期)純利益			3,510	5.3		8,019	5.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	114,382	△85	150,175
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△410		△410
中間純利益			3,510		3,510
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,099	△10	3,088
平成19年2月28日残高(百万円)	16,533	19,344	117,482	△96	153,264

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	533
中間連結会計期間中の変動額	
剰余金の配当	
中間純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△131
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△131
平成19年2月28日残高(百万円)	401

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	114,382	△85	150,175
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△821		△821
当期純利益			8,019		8,019
自己株式の取得				△2,019	△2,019
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	7,197	△2,019	5,178
平成19年8月31日残高(百万円)	16,533	19,344	121,580	△2,105	155,353

	評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金
平成18年8月31日残高(百万円)	533
連結会計年度中の変動額	
剰余金の配当	
当期純利益	
自己株式の取得	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,121
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,121
平成19年8月31日残高(百万円)	△588

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益		6,377	13,813
2 減価償却費		1,226	2,637
3 減損損失		—	345
4 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		9	△0
5 賞与引当金の増加額(△は減少額)		△76	△39
6 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		10	176
7 受取利息及び受取配当金		△560	△1,897
8 為替差損 (△は差益)		△323	△315
9 固定資産売却益		△0	△0
10 固定資産処分損		15	197
11 支払利息		0	0
12 売上債権の減少額(△は増加額)		94	△74
13 たな卸資産の減少額(△は増加額)		△317	63
14 仕入債務の増加額(△は減少額)		△3,353	△3,493
15 未払金の増加額(△は減少額)		△1,019	△877
16 前受金の増加額(△は減少額)		745	158
17 その他		866	1,451
小計		3,695	12,146
18 利息及び配当金の受取額		553	1,965
19 利息の支払額		△0	△0
20 法人税等の支払額		△3,969	△7,275
営業活動によるキャッシュ・フロー		279	6,836

		前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△8,744	△15,150
2 有価証券の売却又は償還による収入		4,235	6,633
3 有形固定資産の取得による支出		△2,681	△5,305
4 有形固定資産の売却による収入		0	0
5 無形固定資産の取得による支出		△15	△42
6 投資有価証券の取得による支出		—	△7,074
7 長期差入保証金の預入れによる支出		△132	△136
8 長期差入保証金の返還による収入		744	748
9 保険積立基金の預入れによる支出		—	△100
10 保険積立基金の満期償還による収入		—	230
11 貸付金の回収による収入		168	336
12 その他		△0	△251
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,426	△20,109
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 割賦債務の支払額		△1	△2
2 配当金の支払額		△410	△820
3 自己株式の取得による支出		△10	△2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		△422	△2,842
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		323	315
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)		△6,245	△15,800
VI 現金及び現金同等物の期首残高		58,481	58,481
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		52,235	42,680

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ 株式会社 関東島忠 (3) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (4) 非連結子会社名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 同左 (2) 連結子会社名称 同左 (3) 非連結子会社の数 同左 (4) 非連結子会社名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 商品…売価還元法による原価法によっております。 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①たな卸資産 同左 ②有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動負債の「未払金」に表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
—	—

(会計処理の変更)

該当する事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
前事業年度まで、不動産の転貸取引に係る費用は、営業外費用の「支払賃貸料」として表示していましたが、当事業年度に自社保有店舗にテナントを誘致したことに伴い、賃貸資産に係る減価償却費等と合算して「賃貸原価」と表示しております。

(追加情報)

該当する事項はありません。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 15,938百万円 ※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券2百万円を 営業保証の担保に提供しております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 16,624百万円 ※2 担保資産 投資その他の資産のうち、投資有価証券2百万円を 営業保証の担保に提供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)		前連結会計年度末 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)										
※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	※ 1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額									
	給料手当 5,058百万円		給料手当 10,003百万円									
	賞与引当金繰入額 387百万円		賞与引当金繰入額 424百万円									
	退職給付費用 110百万円		退職給付費用 211百万円									
	法定福利費 584百万円		法定福利費 1,145百万円									
	広告宣伝費 614百万円		広告宣伝費 1,300百万円									
	水道光熱費 790百万円		水道光熱費 1,486百万円									
	賃借料 2,971百万円		賃借料 5,891百万円									
	減価償却費 1,071百万円		減価償却費 2,186百万円									
※ 2	固定資産売却益の内訳	※ 2	固定資産売却益の内訳									
	有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 0百万円		有形固定資産「その他」 (車両運搬具) 0百万円									
※ 3	固定資産処分損の内訳	※ 3	固定資産処分損の内訳									
	建物及び構築物(除却損) 9百万円		建物及び構築物(除却損) 184百万円									
	有形固定資産「その他」 (器具備品)(除却損) 5百万円		有形固定資産「その他」 (車両運搬具、器具備品)(除却損) 13百万円									
	計 15百万円		計 197百万円									
※ 4	—	※ 4	減損会計 当連結会計年度において 当グループは以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①店舗</td> <td>建物及び構築物・土地他</td> <td>千葉県他</td> </tr> <tr> <td>②遊休資産</td> <td>建物及び構築物他</td> <td>東京都</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは原則として店舗については店舗を基準単位として、遊休資産及び賃貸不動産については個々の資産を基礎としてグルーピングし、減損損失の検討を行いました。その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、売却により処分する方針が決定した店舗、遊休資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(345百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は建物及び構築物226百万円、有形固定資産「その他」2百万円、土地116百万円であります。なお、当グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約が成立している店舗については売買契約金額を使用し、売却や他の転用が困難な資産はゼロ評価しております。</p>	主な用途	種類	場所	①店舗	建物及び構築物・土地他	千葉県他	②遊休資産	建物及び構築物他	東京都
主な用途	種類	場所										
①店舗	建物及び構築物・土地他	千葉県他										
②遊休資産	建物及び構築物他	東京都										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	51,389,104	-	-	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	35,058	3,108	-	38,166

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,108株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	410	8	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	410	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,389,104	-	-	51,389,104

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,058	601,061	-	636,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,461株

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得 595,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	410	8	平成18年8月31日	平成18年11月30日
平成19年4月13日 取締役会	普通株式	410	8	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,370	27	平成19年8月31日	平成19年11月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日)
現金及び預金勘定 16,985百万円	現金及び預金勘定 15,782百万円
マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 11,544百万円	マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 11,717百万円
コマーシャル・ペーパー (有価証券) 22,463百万円	コマーシャル・ペーパー (有価証券) 11,979百万円
預け金(流動資産「その他」) 1,242百万円	預け金(流動資産「その他」) 3,201百万円
現金及び現金同等物 52,235百万円	現金及び現金同等物 42,680百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)				前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
器具備品	3,265	1,285	1,980	器具備品	3,343	1,634	1,808
ソフトウェア	313	181	132	ソフトウェア	365	218	146
合計	3,579	1,467	2,112	合計	3,809	1,853	1,955
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 720百万円				1年内 719百万円			
1年超 1,392百万円				1年超 1,236百万円			
合計 2,112百万円				合計 1,955百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 362百万円				支払リース料 748百万円			
減価償却費相当額 362百万円				減価償却費相当額 748百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	541	1,140	598
その他	11,687	11,762	75
合計	12,229	12,903	673

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
マネー・マネジメント・ファンド	11,544
コマーシャル・ペーパー	22,463

前連結会計年度(平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	527	968	441
その他	1,173	1,204	30
小計	1,701	2,172	471
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	14	10	3
その他	21,596	20,140	1,456
小計	21,610	20,151	1,459
合計	23,311	22,323	987

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	29
非上場債券	-
マネー・マネジメント・ファンド	11,717
コマーシャル・ペーパー	11,979

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年8月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	-	-	-	-
その他	12,000	-	-	-
合計	12,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額	2,992円47銭	3,049円 37銭
1株当たり中間(当期)純利益	68円36銭	156円 35銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額につきましては、潜在株式が存在 しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額につきましては、潜在株式が存在 しないため、記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1. 1株当たりの純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
純資産の部合計額(百万円)	153,665	154,764
普通株式に係る純資産額(百万円)	153,665	154,764
普通株式の発行済株式数(千株)	51,389	51,389
普通株式の自己株式数(株)	38,166	636,119
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) 期末発行済	51,350	50,752

2. 1株当たりの中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月 1日 至 平成19年8月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	3,510	8,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	3,510	8,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,352	51,290

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

(自己株式の取得)

当社は、平成19年10月19日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

①取得理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、資本効率の向上を図るため。

②取得方法

市場による買付け

③取得する株式の種類、数量及び価額

普通株式 1,300千株(上限)

取得価額の総額 4,000百万円(上限)

なお、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成19年11月29日現在で1,155千株、3,715百万円自己株式を取得しております。

(取締役に対するストックオプション制度の導入)

当社は、平成19年11月29日開催の定時株主総会において、「取締役に対するストックオプションのための報酬等の額及び内容決定の件」を決議し、ストックオプションのための報酬等として新株予約権を年額55百万円の範囲で付与することとなりました。なお、その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。